

令和 2 年 度

白老町下水道事業会計予算書

目 次

下水道事業会計予算	1
予算実施計画	3
予定キャッシュフロー計算書	5
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	10
予定開始貸借対照表	11
当年度予定貸借対照表	13
重要な会計方針及び財務諸表注記	15
事項別明細書 総 括	16
〃 収益的収入	17
〃 収益的支出	18
〃 資本的収入	21
〃 資本的支出	22

議案第16号

令和2年度白老町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度白老町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	2,555,000 m ³
(2) 一日平均処理水量	7,000 m ³
(3) 排水区域面積	780ha
(4) 主要な建設改良事業 公共下水道事業	530,096 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,165,447 千円
第1項 営業収益		515,879 千円
第2項 営業外収益		649,568 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,116,245 千円
第1項 営業費用		955,000 千円
第2項 営業外費用		136,026 千円
第3項 特別損失		24,219 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額374,587千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,200千円、引継金89,024千円、損益勘定留保資金215,363千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		778,810 千円
第1項 企業債		289,100 千円
第2項 国庫補助金		265,700 千円
第3項 他会計補助金		223,321 千円
第4項 負担金		689 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,153,397 千円
第1項 建設改良費		530,096 千円
第2項 企業債償還金		623,301 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ49,105千円及び92,410千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	自 令和3年度 至 令和6年度	100千円
企業会計システム保守委託料	自 令和3年度 至 令和6年度	2,244千円
企業会計システム使用料	自 令和3年度 至 令和6年度	2,616千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債（公共下水道）	187,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率）	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政 の都合又は融資条件に より繰上償還又は低利 に借り換えることがで きる。
資本費平準化債（拡大分）	92,200千円			
下水道事業債（特別措置分）	9,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 64,495千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は549,732千円である。

令和2年2月25日提出

白老町長 戸田安彦

令和2年度白老町下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	摘 要
1 下水道事業 収 益			1,165,447	
	1 営業収益		515,879	
		1 下水道使用料	351,462	
		2 他会計負担金	139,754	
		3 受託事業収益	21,015	
		4 その他営業収益	3,648	
	2 営業外収益		649,568	
		1 他会計補助金	326,411	
		2 長期前受金戻入	323,027	
		3 雑 収 益	130	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	摘 要
1 下水道事業 費 用			1,116,245	
	1 営業費用		955,000	
		1 管 渠 費	69,712	
		2 処 理 場 費	212,094	
		3 総 係 費	55,102	
		4 減 価 償 却 費	617,207	
		5 資 産 減 耗 費	885	
	2 営業外費用		136,026	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	101,635	
		2 消 費 税	34,391	
	3 特別損失		24,219	
		1 過年度損益修正損	100	
		2 その他特別損失	24,119	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	摘 要
1 資本的収入			778,810	
	1 企業債		289,100	
		1 企業債	289,100	
	2 国庫補助金		265,700	
		1 国庫補助金	265,700	
	3 他会計補助金		223,321	
		1 他会計補助金	223,321	
	4 負担金		689	
1 受益者負担金		689		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	摘 要
1 資本的支出			1,153,397	
	1 建設改良費		530,096	
		1 建設改良費	530,096	
	2 企業債償還金		623,301	
1 企業債償還金		623,301		

令和 2 年度白老町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	78,792
減価償却費	617,207
資産減耗費	885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	459
その他引当金の増減額 (△は減少)	4,784
長期前受金戻入額	△ 323,027
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	101,635
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,012
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>435,722</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 101,635</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,088
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 482,323
他会計補助金収入	136,454
国庫補助金収入	265,700
受益者負担金収入	<u>626</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,543
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費企業債による収入	289,100
建設改良費企業債の償還による支出	<u>△ 623,301</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,201
資金増加額 (又は減少額)	△ 79,656
資金期首残高	<u>89,024</u>
資金期末残高	9,368

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給与費					法定福利費	退職手当 組 合 金 負 担 金	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7人	3人	953	11,962	0	11,731	24,646	5,787	2,187	32,620
	資本勘定 支弁職員	0人	4人	0	13,458	0	10,715	24,173	5,831	1,871	31,875
	合 計	7人	7人	953	25,420	0	22,446	48,819	11,618	4,058	64,495
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7人	3人	45	12,599	0	6,695	19,339	4,232	8,101	31,672
	資本勘定 支弁職員	0人	3人	0	11,502	0	6,794	18,296	4,278	1,803	24,377
	合 計	7人	6人	45	24,101	0	13,489	37,635	8,510	9,904	56,049
比 較	損益勘定 支弁職員	0人	0人	908	△ 637	0	5,036	5,307	1,555	△ 5,914	948
	資本勘定 支弁職員	0人	1人	0	1,956	0	3,921	5,877	1,553	68	7,498
	合 計	0人	1人	908	1,319	0	8,957	11,184	3,108	△ 5,846	8,446

※ 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当の内訳

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
本 年 度	438	636	275	761	48	2,138	660	9,888	7,107	495
前 年 度	474	324	110	1,142	72	1,205	240	5,575	3,938	409
比 較	△ 36	312	165	△ 381	△ 24	933	420	4,313	3,169	86

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	1,319	給与改定に伴う 増 減 分	0	給与改定分 0	
		昇給に伴う 増 加 分	48	【当年度昇給増加分】 平均昇給間差額 4.0千円 A 昇給職員数 1人 昇給に伴う増加分 A×12月×1人≒ 48	昇給職員数 1人
		そ の 他 の 増 減 分	1,271	会計間異動(転出) △7,985 A 会計間異動(転入) 16,358 B 削減緩和 94 C 退職 △7,196 D A+B+C+D= 1,271	職員数の異動状況 在職職員数 本年度 7人 前年度 6人 } 1人 異動の状況 会計転出者 2人 会計転入者 5人 退職者 2人

手 当	制度改正に伴う 増 減 分	6,988	地方公営企業会計 基準の適用に伴う 賞与引当金の 計上による増	6,988
	そ の 他 の 分 増 減	1,969	会計間異動職員分 扶 養 手 当 △ 36 住 居 手 当 312 通 勤 手 当 165 管 理 職 手 当 △ 381 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 △ 24 時 間 外 勤 務 手 当 933 児 童 手 当 420 期 末 手 当 280 勤 勉 手 当 214 寒 冷 地 手 当 86	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,966円
	平均給与月額(円)	320,042円
	平均年齢(歳)	43
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,691円
	平均給与月額(円)	325,316円
	平均年齢(歳)	53

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 行 政 職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	6 級		0.0
	5 級	2	28.6
	4 級	1	14.3
	3 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	1 級	1	14.3
	計	7	100.0
平 成 3 1 年 1 月 1 日 現 在	6 級		0.0
	5 級	2	28.6
	4 級	1	14.3
	3 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	1 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事 主事補 技師 技師補	主 事 師 技 師	主 任	主 査	主 幹	課 長

(4) 昇給

区 分			企業職
本年度	職 員 数	(A)	(人) 7
	昇給に係る職員数	(B)	(人) 4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人) 2
		4 号 給	(人) 1
		6 号 給	(人)
		8 号 給	(人) 1
比 率	(B)/(A)	(%) 57.1%	
前年度	職 員 数	(A)	(人) 6
	昇給に係る職員数	(B)	(人) 4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人) 2
		4 号 給	(人) 1
		6 号 給	(人)
		8 号 給	(人) 1
比 率	(B)/(A)	(%) 66.7%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平 成 3 1 年 1 月 1 日 現 在)	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	R1人事院勧告により支給率改正
前年度	2.225	2.275	4.500	有	R1人事院勧告により支給率改正
一般会計 の制度	2.250	2.250	4.500	有	R1人事院勧告により支給率改正

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当(令和2年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	左記期間 平成30年4月1日～
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	左記期間 平成30年1月1日～

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	無
住 居 手 当	同	無
通 勤 手 当	同	無
寒 冷 地 手 当	同	無

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	支払義務発生(見込)額		支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金額	期 間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他	一般財 源
水洗便所 改造資金 利子補給	27			令和2年度 ～ 令和5年度	27	0	0	13	14
白老下水終末 処理場運転 管理業務等 包括委託	810,000	平成28年度 ～ 令和元年度	644,304	令和2年度 ～ 令和2年度	163,680	0	0	各年度 予算に 定める 額	各年度 予算に 定める 額
白老下水終末 処理場消化槽 改築工事	419.804			令和2年度 ～ 令和2年度	419,804	230,892	170,020	18,892	0

令和2年度白老町下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		86,616	
ロ 建物	619,934		
減価償却累計額	<u>0</u>	619,934	
ハ 構築物	11,114,576		
減価償却累計額	<u>0</u>	11,114,576	
ニ 機械及び装置	942,051		
減価償却累計額	<u>0</u>	942,051	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,099		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,099	
ト 建設仮勘定		<u>972,522</u>	
有形固定資産合計		<u>13,736,798</u>	
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		1,400	
イ 電話加入権		<u>100</u>	
無形固定資産合計		<u>1,500</u>	
固定資産合計			13,738,298
2 流動資産			
(1) 現金預金		89,024	
(2) 未収金		49,105	
貸倒引当金		<u>0</u>	
流動資産合計		49,105	138,129
資産合計			<u><u>13,876,427</u></u>

令和2年度白老町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		86,616	
ロ 建物	836,831		
減価償却累計額	<u>44,234</u>	792,597	
ハ 構築物	11,213,331		
減価償却累計額	<u>467,657</u>	10,745,674	
ニ 機械及び装置	2,080,359		
減価償却累計額	<u>104,887</u>	1,975,472	
ホ 車輛運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,099		
減価償却累計額	<u>79</u>	1,020	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			13,601,379
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア	1,400		
減価償却累計額	<u>350</u>	1,050	
イ 電話加入権		<u>100</u>	
無形固定資産合計			<u>1,150</u>
固定資産合計			13,602,529
2 流動資産			
(1) 現金預金			9,368
(2) 未収金		94,117	
貸倒引当金		<u>△ 459</u>	93,658
流動資産合計			103,026
資産合計			<u><u>13,705,555</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年
	工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,883,507千円である。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方法による。

5 予定キャッシュフロー計算書関連

予定キャッシュフロー計算書は、間接法で表示している。

6 セグメント情報

白老町下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略している。

1 下水道事業會計予算事項別明細書

(1) 総括

収入

(単位：千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	増減	摘要
(収益の収入)				
1 下水道事業収益	1,165,447		1,165,447	
(資本の収入)				
1 資本の収入	778,810		778,810	
収入合計	1,944,257		1,944,257	

支出

(単位：千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	増減	摘要
(収益の支出)				
1 下水道事業費用	1,116,245		1,116,245	
(資本の支出)				
1 資本の支出	1,153,397		1,153,397	
支出合計	2,269,642		2,269,642	

(2) 収益的收入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業収益	1,165,447	-	1,165,447			
	1 営業収益	515,879	-	515,879			
	1 下水道 使用料	351,462	-	351,462	下 水 道 使 用 料	351,462	一般家庭用 206,730 業務用 144,732
	2 他 会 計 負 担 金	139,754	-	139,754	雨 水 処 理 負 担 金	139,754	一般会計雨水処理負担金
	3 受 託 事 業 収 益	21,015	-	21,015	受 託 事 業 収 益	21,015	し尿処理費 16,337 合併浄化槽事業人件費 4,678
	4 そ の 他 営 業 収 益	3,648	-	3,648	雑 収 益	3,608	生し尿処理施設使用料 3,600 電柱支線敷地使用料 8
					手 数 料	40	排水設備工事検定手数料
2	営 業 外 収 益	649,568	-	649,568			
	1 他 会 計 補 助 金	326,411	-	326,411	一 般 会 計 補 助 金	326,411	一般会計補助金
	2 長 期 前 受 金 戻 入	323,027	-	323,027	長 期 前 受 金 戻 入	323,027	長期前受金戻入
	3 雑 収 益	130	-	130	そ の 他 雑 収 益	130	スクラップ売払い収入 100 図面複写手数料等 30

(3) 収 益 の 支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業費用	1,116,245	-	1,116,245			
	1 営業費用	955,000	-	955,000			
	1 管渠費	69,712	-	69,712	旅 費	129	普通旅費、研修旅費
					備 消 品 費	10	管渠維持管理用消耗品費
					修 繕 費	405	管渠・公共柵等修理
					委 託 料	6,821	管路台帳システム更新整備 業務委託料 495 管渠施設管理業務委託料 4,237 管渠施設路面補修業務委託 料 1,045 管渠施設補修業務委託料 1,044
					手 数 料	217	管渠等清掃等手数料
					使 用 料	71	管渠施設敷地等使用料
					賃 借 料	1,452	重機等借上料
					材 料 費	1,073	管渠等補修業務に伴う材料費
					工 事 請 負 費	59,345	公共汚水柵取替(不明水対 策)工事(竹浦) 2,271 管渠補修(硫化水素対策) 工事(北吉原) 41,430 管渠補修(硫化水素対策)工 事(竹浦) 15,440 管渠補修・マンホール高さ調 整工事 204
					負 担 金	189	下水道事業団研修負担金
	2 処理場 費	212,094	-	212,094	報 酬	45	包括委託選定委員等報酬
					旅 費	9	費用弁償 4 普通旅費 5
					修 繕 費	5,345	処理場機械濃縮施設補修
					委 託 料	197,839	処理場運転管理包括委託料 163,680 汚泥処分業務委託料 34,159

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
					手 数 料	6,415	汚泥運搬手数料
					保 険 料	915	火災保険料
					工 事 請 負 費	1,507	マンホールポンプ所自動通報 装置更新工事 1,507
					負 担 金	19	会費負担金 19
	3 総 係 費	55,102	-	55,102	報 酬	908	運営審議会委員報酬 45 会計年度任用職員1名 863
					給 料	11,962	一般職3名 11,962
					手 当 等	6,600	管理職手当 761 時間外手当 250 住居手当 312 寒冷地手当 196 管理職特別 48 期末手当 2,959 勤勉手当 2,074
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,637	期末手当分 946 勤勉手当分 691
					法 定 福 利 費	3,849	共済組合負担金等
					法定福利費引 当 金 繰 入 額	648	翌年度6月支給賞与分
					退職手当組合 負 担 金	2,187	退職手当組合負担金
					旅 費	126	普通旅費 122 費用弁償 4
					備 消 品 費	115	事務消耗品
					印 刷 製 本 費	7	封筒等
					委 託 料	25,568	受益者負担金電算業務 委託料 1,087 下水道使用料賦課徴収 業務委託料 20,400 企業会計システム保守料 561 法適化初年度アドバイザー 業務委託料 3,520
					手 数 料	40	口座振替手数料

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
					使 用 料	687	企業会計システム使用料
					負 担 金	245	会費負担金 125 諸会議負担金 120
					補 助 金	64	水洗便所改造資金貸付金 利子補給金 64
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	459	下水道使用料貸倒引当金 繰入額 459
	4 減 価 償 却 費	617,207	-	617,207	有形固定資産 減価償却費	617,207	建物 44,234 構築物 467,657 機械及び装置 104,887 工具器具備品 79 ソフトウェア 350
	5 資 産 減 耗 費	885	-	885	固 定 資 産 除 却 費	885	
2 営 業 外 費 用		136,026	-	136,026			
	1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	101,635	-	101,635	企 業 債 利 息	100,635	
					一 時 借 入 金 利 息	1,000	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,391	-	34,391	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,391	
3 特 別 損 失		24,219	-	24,219			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	-	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100	
	2 そ の 他 特 別 損 失	24,119	-	24,119	そ の 他 特 別 損 失	24,119	地方公営企業法適用に伴う 初年度引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額 3,494 ・法定福利費引当金繰入額 1,290 ・貸倒引当金繰入額 289 ・消費税前年度確定申告分 19,046
4 予 備 費		1,000	-	1,000			
	1 予 備 費	1,000	-	1,000	予 備 費	1,000	

(4) 資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
1 資本的収入		778,810	-	778,810			
1 企業債		289,100	-	289,100			
	1 企業債	289,100	-	289,100	企業債	289,100	建設改良事業債 187,400 資本費平準化債 92,200 特別措置分 9,500
2 国庫補助金		265,700	-	265,700			
	1 国庫補助金	265,700	-	265,700	国庫補助金	265,700	社会資本整備総合交付金
3 他会計補助金		223,321	-	223,321			
	1 他会計補助金	223,321	-	223,321	一般会計補助金	223,321	一般会計補助金
4 負担金		689	-	689			
	1 受益者負担金	689	-	689	受益者負担金	689	下水道受益者負担金

(5) 資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
1 資本的支出		1,153,397	-	1,153,397			
1 建設 改良費		530,096	-	530,096			
	1 施設 整備費	530,096	-	530,096	給 料	13,458	一般職3名 10,395 再任用1名 3,063
					手 当 等	8,858	一般職3名 7,920 再任用1名 938
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,857	期末手当分 1,073 勤勉手当分 784
					法 定 福 利 費	5,189	共済組合負担金等 一般職3名 4,373 再任用1名 816
					法定福利費引 当金繰入額	642	翌年度6月支給賞与分
					退職手当組合 負 担 金	1,871	
					旅 費	114	普通旅費
					備 消 品 費	314	事務消耗品費
					燃 料 費	145	車両燃料
					修 繕 費	200	車両・備品等修理
					印 刷 製 本 費	240	カラーコピー等
					通 信 運 搬 費	75	電話・ファクス
					委 託 料	58,800	施工監理等 5,000 ストックマネジ メント計画 30,000 事業計画変更 7,000 し尿処理施設 12,000 撤去実施設計 合流改善水質 4,800 モニタリング調査
					手 数 料	51	確認申請等手数料
					保 險 料	154	自動車損害保険料
					使 用 料	106	積算単価使用料

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
					賃借料	2,112	パソコン賃借 222 大型図面複写機賃借 603 車両賃借 872 プリンタ賃借 415
					材料費	80	工事用支給材料費 80
					工事請負費	435,500	処理場改築工事 ・消化槽更新(機械・電気設備) 434,000 公共柵設置等工事 1,500
					負担金	300	積算システム負担金 259 諸会議負担金 29 会費負担金 12
					返還金	30	返還金 30
2 企業債償還金		623,301	-	623,301			
	1 企業債償還金	623,301	-	623,301	企業債償還金	623,301	公共下水道事業債元金 570,332 うち資本費平準化債 167,565 うち特別措置分 35,870 うち公営企業会計適用債 1,230 特定環境保全公共下水道事業債元金 52,969